



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 ミツミ電機株式会社  
コード番号 6767 URL <http://www.mitsumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森部 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 野口 晋弘

TEL 042-310-5333

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	163,562	6.9	△4,576	—	△8,896	—	△9,662	—
27年3月期	153,045	△2.7	952	51.2	3,980	51.2	3,826	18.5

(注) 包括利益 28年3月期 △14,927百万円 (—%) 27年3月期 10,446百万円 (85.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△115.92	—	△9.2	△5.5	△2.8
27年3月期	43.75	—	3.5	2.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4百万円 27年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	162,724	94,279	57.9	1,160.94
27年3月期	161,089	115,431	71.7	1,319.96

(参考) 自己資本 28年3月期 94,279百万円 27年3月期 115,431百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	570	△5,616	10,820	37,678
27年3月期	△173	△17,870	2,532	33,689

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	14.00	14.00	1,224	32.0	1.1
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、期中での経営統合を予定しているため、現時点では当該基準日における配当予想額を未定としております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	△10.4	△3,200	—	△3,700	—	△4,000	—	△49.26
通期	165,000	0.9	0	—	△1,200	—	△2,500	—	△30.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	87,498,119 株	27年3月期	87,498,119 株
② 期末自己株式数	28年3月期	6,288,753 株	27年3月期	47,667 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	83,360,105 株	27年3月期	87,450,790 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	148,570	6.0	△7,472	—	△10,692	—	△11,511	—
27年3月期	140,129	△3.1	△1,154	—	1,984	667.8	990	235.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△138.10	—
27年3月期	11.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	147,167	83,099	83,099	100,879	56.5	1,023.27	1,153.56	
27年3月期	142,016	100,879	100,879	100,879	71.0	1,153.56	1,153.56	

(参考) 自己資本 28年3月期 83,099百万円 27年3月期 100,879百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 追加情報	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
7. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 海外売上高	28
(3) 役員の異動	28

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1) 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の情勢を概観しますと、米国では個人消費や企業業績の改善により経済の拡大基調は持続し、欧州でも景気の底入れが見られました。しかしながら、世界経済の牽引役である中国で減速が顕著になり、他の新興国も資源価格の暴落などにより、大幅な減速あるいはマイナス成長に陥りました。世界経済全体としては、特に期後半で減速感が強まっております。

日本経済におきましては、中国や東南アジア諸国の景気減速の影響は受けつつも、企業収益の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、新興国経済の減速影響が懸念されます。

当電子部品業界におきましては、スマートフォン関連の市場では、数量ベースでの増加は継続しておりますが、低価格化の進行により金額ベースでの市場拡大ペースは、一層緩やかになってきました。車載関連製品の市場では、自動車の電子化の進行により1台当たりの部品搭載額が増加し、市場の拡大がさらに加速しております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、スマートフォン市場において高機能機種から中低級機種へ需要がシフトしたことにより、高機能機種向けマイクロアクチュエータなどの受注が伸び悩みました。しかしながらアミューズメント関連製品及び車載関連製品などの受注は期初見込み以上に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、為替が円安に推移したこともあり、1,635億6千2百万円(前年同期比106.9%)となりました。

損益につきましては、売上高の構成比の変化により付加価値率が低下したことに加え、生産能力の増強と為替の円安により海外事業の運営コストが増加したことから、営業損失は45億7千6百万円(前年同期の営業利益は9億5千2百万円)、営業外費用に為替差損及び支払補償費を計上したため、経常損失は88億9千6百万円(前年同期の経常利益は39億8千万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は96億6千2百万円(前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は38億2千6百万円)となりました。

当連結会計年度における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

## ①半導体デバイス

リチウムイオン二次電池用の半導体製品及びモジュール製品の受注が増加したことにより、売上高は297億7千3百万円(前年同期比103.9%)となりました。

## ②光デバイス

カメラモジュールにつきまして、情報通信端末向け製品の受注が減少したことにより、売上高は36億2千6百万円(前年同期比52.6%)となりました。

## ③機構部品

スマートフォン用製品の受注は減少したものの、アミューズメント関連製品の受注が増加したことなどにより、売上高は792億6千8百万円(前年同期比105.6%)となりました。

## ④高周波部品

車載関連製品の受注が増加したことにより、売上高は306億4千5百万円(前年同期比129.5%)となりました。

## ⑤電源部品

主力であるアダプタ製品及び組込型電源製品の受注がいずれも増加したことにより、売上高は202億4千8百万円(前年同期比107.8%)となりました。

## 2) 次期の見通し

次期の電子部品市場は、スマートフォン・タブレット PC 等の情報携帯端末関連で成長の鈍化が顕著になりますが、電子化が進む車載関連部品に加えて環境エネルギー関連・ヘルスケア関連の部品市場では市場拡大が加速し、全体としては安定的な成長が見込まれます。しかしながら、為替の円高進行及び新興国や資源産出国の経済成長のさらなる減速が潜在的な懸念材料として存在します。

この様な市場環境の下、当社グループは、事業の選択と集中をさらに進め、主力市場・成長市場に事業リソースを集中させて、当期での売上高回復傾向を収益性の改善成果として具現化してまいります。さらに企業価値の向上と全てのステークホルダーの利益最大化を目的として、平成 29 年 3 月に計画するミネベア株式会社との経営統合を確実に実現するため、遅滞無く準備を進めてまいります。

この様な方針の下、当社グループの次期の連結業績見通しについては、以下のとおりと予想しております。

## 連結業績見通し

売上高	165,000 百万円	(前年同期比 100.9%)
営業利益	0 百万円	(前年同期比 —)
経常利益	△1,200 百万円	(前年同期比 —)
親会社株主に帰属する当期純利益	△2,500 百万円	(前年同期比 —)

上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1 米ドル 110 円を想定しております。なお、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 資産、負債及び純資産の状況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 2.3%減少し、1,231 億 5 千万円となりました。これは主としてたな卸資産が 27 億 8 千万円増加しましたが、現金及び預金が 24 億 3 千 2 百万円、受取手形及び売掛金が 27 億 7 千 4 百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 12.8%増加し、395 億 7 千 3 百万円となりました。これは主として、退職給付に係る資産が 8 億 3 千 1 百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が 55 億 7 千 9 百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 1.0%増加し、1,627 億 2 千 4 百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 4.1%増加し、428 億 9 百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が 9 億 1 千 6 百万円、短期借入金が 31 億 6 千 6 百万円減少したものの、未払費用が 29 億 3 千 6 百万円、その他が 27 億 7 千 1 百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 467.7%増加し、256 億 3 千 5 百万円となりました。これは主として新株予約権付社債が 200 億 9 千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 49.9%増加し、684 億 4 千 5 百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 18.3%減少し、942 億 7 千 9 百万円となりました。これは利益剰余金が 108 億 8 千 7 百万円、為替換算調整勘定が 34 億 9 千 8 百万円減少し、自己株式を 50 億円取得したことなどによります。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39億8千8百万円増加し、当連結会計年度末には376億7千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失87億8千1百万円の計上などがあったものの、減価償却費、売上債権の減少などにより5億7千万円の収入（前年同期は1億7千3百万円の支出）となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻があったものの、有形固定資産の取得による支出などにより56億1千6百万円の支出（前年同期は178億7千万円の支出）となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払いによる支出があったものの、新株予約権付社債の発行による収入などにより108億2千万円の収入（前年同期は25億3千2百万円の収入）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	72.2	72.0	71.7	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	45.7	48.5	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	71.8	—	4,766.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	187.8	—	8.9

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、無利子の新株予約権付社債も含めております。
4. 平成25年3月期及び平成27年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図ることが株主利益及び他のステークホルダーの期待利益とも合致するものと確信しております。株主の皆様への配当につきましては、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を目指してまいります。株主に対する配当は、当面、連結業績に基づいた配当性向30%以上をめどとして、一株当たりの配当の継続的増加に努めてまいります。また、内部留保につきましては、地球環境問題への対応に配慮しつつ、今後予想される技術革新を先取りした新製品開発並びに原価改善施策に有効に投資し、業績の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを勘案し、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、期中での経営統合を鑑み、未定としております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## 1) 世界の経済状況の影響について

当社グループはアジア、北米及び欧州の主要市場を含め世界各地に製品を販売しております。したがって、当社グループの製品に対する需要は、当社グループの取引先の所在する、または取引先の製品のエンドユーザーの所在する国や地域の経済の影響を受けることとなります。

## 2) 技術開発及び新製品の導入について

当社グループの製品、特にデジタル関連機器向けの製品につきましては、急速に技術革新が進み、製品寿命が短縮されております。そのため社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、或いは競合他社の台頭が当社の予測を超えた急激な製品の陳腐化や低価格化を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3) 製品価格の低下リスクについて

当社グループはグローバルな企業競争下において、迅速な新製品開発及び原価改善の促進を図り、収益性の向上に努めております。このような中で、当社グループは、顧客からの製品価格の値下げ要請、競合他社との間の価格競争の影響を受け収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4) 部品・材料の価格上昇、労務費の上昇、その他諸経費の上昇リスクについて

原材料・エネルギー価格の高騰等に起因した素材・部品購入価格の上昇や、当社の主要生産拠点が所在するフィリピン、中国などでの労務費の上昇、その他諸経費の上昇などにより、当社グループの収益性の維持が難しくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5) 海外進出に伴う潜在リスクについて

当社グループの製品のうち、半導体デバイスを除くほぼ全量を海外製造子会社にて生産しており、その海外生産拠点はフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイ、メキシコであります。そのため、当社グループは、これらの海外生産活動と海外の商取引に関連する多くのリスク、すなわち、(i) 政情不安、(ii) 海外市場の経済状況、(iii) 貿易制限または関税の変更、(iv) 予期しない立法上もしくは規制上の要件等の変更、(v) 知的財産権またはその他の法的権利に対する比較的限定された保護または不十分な実施、(vi) 不利益な課税上の取扱の可能性等にさらされています。これらの事象が生じた場合、当社グループは、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 6) 為替相場の変動について

当社グループの海外生産拠点のフィリピン、中国、台湾、マレーシア、タイ、メキシコの現地通貨及び販売並びに購買に係る外貨による取引などは為替変動の影響を強く受けております。米ドル建取引につきましては、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、当該施策により為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与えております。

## 7) 自然災害などによる事業への影響について

当社グループにおいては、日本、フィリピン、中国を中心としつつ、その他アジア各国及びメキシコに生産拠点を設け、万一自然災害などにより生産活動に支障が生じたとしても、他の拠点を活用することでその影響を減少させるよう努めております。しかしながら、全ての製品の生産を直ちに他の拠点に移動できるわけではなく、また電力、水道、交通機関などのインフラが停止し、あるいは原材料の調達に支障を生じるなどの理由により、事業の遂行と経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 追加情報

当社とミネベア株式会社は、平成27年12月に、対等の精神に基づく経営統合に向けた協議・検討を進めていくことについて合意し、協議を重ね、平成28年3月30日に、当社とミネベア株式会社との間で、経営統合契約及び株式交換契約を締結いたしました。この株式交換契約に基づく株式交換については、平成28年12月27日開催予定の当社の臨時株主総会において承認を得た上で、平成29年3月17日を効力発生日として行う予定です。ミネベア株式会社につきましては、会社法第796条第2項本文の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行われる予定です。

なお、株式交換の方式は、ミネベア株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

また、本株式交換により、当社の普通株式は、本株式交換の効力発生日（平成29年3月17日予定）に先立ち、株式会社東京証券取引所市場第一部において、平成29年3月14日付で上場廃止（最終売買日は平成29年3月13日）となる予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電気、通信機器の部品の製造販売であり、当社（連結財務諸表提出会社）、連結子会社18社、持分法適用の非連結子会社1社及び持分法非適用の非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの製品集計区分（以下、事業部門と記載）及び当社と関係会社の当該事業部門に係わる位置付けは、次のとおりであります。

## ① 半導体デバイス

当事業部門におきましては、通信機器、デジタルAV機器、OA機器、測定機器など、あらゆる電子機器に必要な各種半導体製品の製造・販売を行っております。主力製品としては、リセット用、電池関連用等の半導体や携帯機器向けリチウム電池用モジュールなどがあります。

今後につきましては当社の優位性をもつ電池関連半導体とアナログ半導体に注力し、市場の占有率を高めてまいります。

## 【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.

## ② 光デバイス

当事業部門におきましては、これまで培ってきた光学技術やメカトロニクス技術を活用し、携帯電話、ウェブカメラ、自動車関連機器などの市場にカメラモジュール、センサなどの製品事業の拡大を図っております。今後につきましては、さらに超精密加工・組立技術の深掘りにより応用範囲を広げ、新市場・新分野製品の創出を図り、事業の拡大を計画しております。

## 【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.

## ③ 機構部品

当事業部門におきましては、マイクロアクチュエータ、オプティカルイメージスタビライザー、コネクタ、スイッチ、コイル、モータなどの基幹部品から各種組立製品で構成されておりますが、デジタルAV機器、アミューズメント機器、車載関連などの市場で堅調な需要の拡大が見込まれます。

そのため、マイクロアクチュエータ、コネクタ、スイッチなどの基幹部品事業において精密加工・組立技術の一層の深掘りを行い、小型・高性能で価格競争力のある新製品を継続的に市場投入することにより事業の拡大を図っております。

## 【主な連結子会社】

CEBU MITSUMI, INC.、青島三美電子有限公司、珠海三美電機有限公司

④ 高周波部品

当事業部門におきましては、当社の得意とする高周波技術を利用した製品群で、GPS・衛星放送用アンテナ、ワイヤレスモジュール、デジタルネットワーク機器などの製品を扱っております。

特にワイヤレスモジュール製品は、車載関連向け、モバイル機器向け、またアンテナ製品は車載関連向け需要の拡大が見込まれることから、積極的な事業拡大を図っております。

【主な連結子会社】

MITSUMI PHILIPPINES, INC.、天津三美電機有限公司

⑤ 電源部品

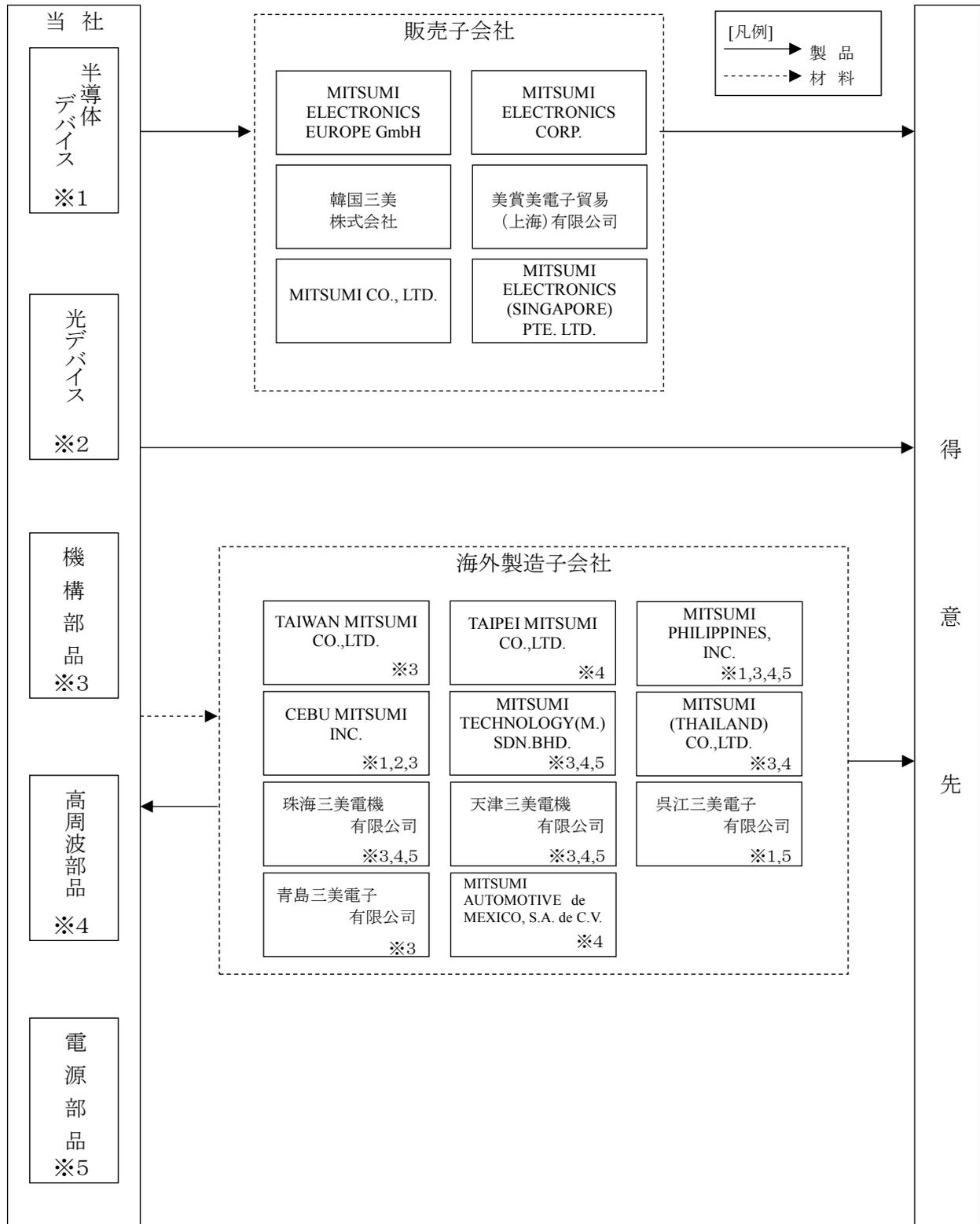
当事業部門におきましては、デジタル AV 機器向け、モバイル機器向け、アミューズメント機器向けなど多岐にわたる電源関連製品を扱っていますが、電源関連部品の用途は幅広く、市場は長期的に拡大傾向にあります。

組込み型製品は液晶テレビ用や複写機などの市場向けの超薄型・高効率の電源など、AC アダプタ関連製品はモバイル機器向け及びデジタル AV 機器向けなどに小型・高効率充電器を製品化しており、LED 照明用電源などの新製品を市場投入するなど、事業の拡大を図ってまいります。

【主な連結子会社】

MITSUMI PHILIPPINES, INC.、珠海三美電機有限公司、天津三美電機有限公司

前頁に述べた企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 図中の番号※1～※5は当社の主な製品区分と連結子会社の事業との関連を示しております。  
 2. 一部の海外製造子会社は、外部得意先へ直接販売も行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品の総合メーカーとして「電子部品を通じて全世界の人々に貢献する」ことをミッションとし、「マーケットイン」の発想を重視しながら、幅広い固有技術を活かした広範な分野の製品の開発・生産・販売を行ってまいりました。

今後も当社グループの特長を活かし、各製品事業間でのシナジー効果の創出と拡大により、当社グループの総合力の強化を推進してまいります。さらに、経営資源及び技術資源を成長分野へ重点的に投入し、新技術の開発・実用化の加速、マーケットニーズを先取りした新製品の開発、自動化等による原価改善の促進を実現することにより、製品競争力の強化を通して成長性と収益性の向上に努めてまいります。

また、自然や環境との調和を図る地球環境問題につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、当社グループ全社を挙げて地球環境の保護に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

連結業績を基準としてROE（自己資本当期純利益率）10%以上の達成を目標とし、株主価値の増大に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来にわたる成長の実現に向けて、当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を定め、人材を含めた経営資源を集中させて、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいります。成長領域は、スマートフォン・タブレットPC等の情報通信端末市場、電子化・情報ネットワーク化が進む車載市場、需要の拡大が見込まれるヘルスケア・生活家電市場の3領域であります。

さらには、この成長領域で製品競争力を維持向上させるため、半導体技術、高周波技術、電源技術、光関連技術、超精密加工技術等、当社グループの保有する技術の深掘りにより「製品開発力」と「ものづくり力」のさらなる強化を推進いたします。また、国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する効率的な事業体制を段階的に構築いたします。

当社グループは、このような戦略を通して企業価値の持続的な向上を達成して行く所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域においては、情報通信端末関連市場が継続的に拡大する一方、日系顧客企業の情報通信端末事業の相次ぐ撤退や新興国企業のシェア拡大により、既に主戦場は新興国へと移行しました。同時に、EMS企業の事業規模が拡大したことによってますます水平分業が進行し、電子部品市場においても特定企業への依存度が高まり世界規模で寡占化が進みました。その結果、技術進歩と価格低下が一層加速しています。また、車載部品市場は、自動車のさらなる電子化と情報ネットワーク化により市場規模の拡大が進み、数年後の自動運転技術の実用化に向けて、大手電子・情報関連企業の参入も加速しております。

当社グループは、このような市場の変化に対応するため、海外市場で技術員が直接販売促進活動を行うことにより、マーケットニーズをタイムリーに製品戦略に取り込む体制を確立すると共に、自社のコア・コンピタンスを基軸に新興国企業が追従出来ない先端技術を組み込んだ高付加価値製品を事業化してまいります。さらには、新興国での事業運営コスト上昇の影響を最小限に留めるため、フィリピン拠点の規模拡大と中国拠点での生産品目の最適化を行います。

情報端末部品においては、最大市場である中国で売上拡大を図るため、中華圏全体で技術開発機能・販売機能を拡充強化してまいります。また、車載部品の販売・技術サポート・生産の各機能を世界規模で最適配置し、全ての地域で顧客要望に応える体制を整備してまいります。

企業の社会的責任につきましては、経営の最重要課題の一つと位置付け、CSR推進委員会を中心にグループ横断の取り組みを行っております。経営管理、法令・社会規範の遵守、情報の管理と適時開示等については、特に子会社の水準の引き上げに注力し、当社グループ全体の推進体制を一層強化してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしておりますが、将来のIFRS適用に備え、社内の規程等やマニュアルの整備及び適用時期について検討を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,018	40,585
受取手形及び売掛金	44,804	42,030
製品	4,243	4,625
仕掛品	13,280	14,326
原材料及び貯蔵品	17,993	19,346
繰延税金資産	159	112
その他	2,672	2,141
貸倒引当金	△156	△16
流動資産合計	126,015	123,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,835	29,403
減価償却累計額	△19,901	△19,288
建物及び構築物 (純額)	9,934	10,114
機械装置及び運搬具	74,308	78,153
減価償却累計額	△63,960	△62,225
機械装置及び運搬具 (純額)	10,348	15,927
工具、器具及び備品	37,552	37,146
減価償却累計額	△33,927	△33,490
工具、器具及び備品 (純額)	3,625	3,655
土地	5,427	5,439
建設仮勘定	2,253	2,021
有形固定資産合計	31,587	37,158
無形固定資産	1,218	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	478	334
繰延税金資産	338	283
退職給付に係る資産	831	—
その他	859	867
貸倒引当金	△241	△122
投資その他の資産合計	2,267	1,363
固定資産合計	35,073	39,573
資産合計	161,089	162,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,268	20,351
短期借入金	10,276	7,109
未払費用	3,570	6,507
未払法人税等	440	480
賞与引当金	1,389	1,393
その他	4,196	6,967
流動負債合計	41,142	42,809
固定負債		
新株予約権付社債	—	20,090
繰延税金負債	2,190	2,014
退職給付に係る負債	2,128	3,283
その他	196	247
固定負債合計	4,515	25,635
負債合計	45,657	68,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	39,552	28,665
自己株式	△92	△5,093
株主資本合計	122,602	106,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	11
為替換算調整勘定	△4,154	△7,653
退職給付に係る調整累計額	△3,071	△4,794
その他の包括利益累計額合計	△7,170	△12,435
純資産合計	115,431	94,279
負債純資産合計	161,089	162,724

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	153,045	163,562
売上原価	140,321	155,420
売上総利益	12,723	8,141
販売費及び一般管理費	11,771	12,718
営業利益又は営業損失(△)	952	△4,576
営業外収益		
受取利息	240	316
受取ロイヤリティー	10	77
受取賃貸料	—	79
為替差益	3,463	—
その他	585	319
営業外収益合計	4,300	793
営業外費用		
支払利息	69	64
貸倒引当金繰入額	243	1
固定資産除却損	97	205
支払補償費	333	2,465
外国源泉税	313	—
為替差損	—	2,175
その他	214	200
営業外費用合計	1,271	5,113
経常利益又は経常損失(△)	3,980	△8,896
特別利益		
補助金収入	1,434	—
固定資産売却益	1,036	267
特別利益合計	2,470	267
特別損失		
減損損失	1,104	129
特別退職金	128	21
投資有価証券評価損	421	—
特別損失合計	1,654	151
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,796	△8,781
法人税、住民税及び事業税	503	574
法人税等調整額	466	306
法人税等合計	970	881
当期純利益又は当期純損失(△)	3,826	△9,662
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,826	△9,662

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,826	△9,662
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	△43
為替換算調整勘定	5,543	△3,498
退職給付に係る調整額	1,070	△1,722
その他の包括利益合計	6,620	△5,264
包括利益	10,446	△14,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,446	△14,927
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,890	43,252	33,733	△92	116,783
会計方針の変更による累積的影響額			2,430		2,430
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,890	43,252	36,163	△92	119,213
当期変動額					
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する当期純利益			3,826		3,826
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,389	△0	3,388
当期末残高	39,890	43,252	39,552	△92	122,602

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	49	△9,698	△4,142	△13,790	102,992
会計方針の変更による累積的影響額					2,430
会計方針の変更を反映した当期首残高	49	△9,698	△4,142	△13,790	105,422
当期変動額					
剰余金の配当					△437
親会社株主に帰属する当期純利益					3,826
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5,543	1,070	6,620	6,620
当期変動額合計	5	5,543	1,070	6,620	10,008
当期末残高	55	△4,154	△3,071	△7,170	115,431

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,890	43,252	39,552	△92	122,602
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,890	43,252	39,552	△92	122,602
当期変動額					
剰余金の配当			△1,224		△1,224
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,662		△9,662
自己株式の取得				△5,000	△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,887	△5,000	△15,887
当期末残高	39,890	43,252	28,665	△5,093	106,714

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	55	△4,154	△3,071	△7,170	115,431
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	55	△4,154	△3,071	△7,170	115,431
当期変動額					
剰余金の配当					△1,224
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△9,662
自己株式の取得					△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	△3,498	△1,722	△5,264	△5,264
当期変動額合計	△43	△3,498	△1,722	△5,264	△21,152
当期末残高	11	△7,653	△4,794	△12,435	94,279

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	4,796	△8,781
減価償却費	7,132	6,910
減損損失	1,104	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	250	△257
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	555	323
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△128
特別退職金	128	21
受取利息及び受取配当金	△411	△318
支払利息	69	64
為替差損益 (△は益)	1,013	451
固定資産売却損益 (△は益)	△1,212	△300
固定資産除却損	97	205
補助金収入	△1,434	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	421	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,667	1,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,650	△3,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	669	424
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△353	△140
未払消費税等の増減額 (△は減少)	376	37
その他の資産の増減額 (△は増加)	△784	760
その他の負債の増減額 (△は減少)	△392	3,853
小計	△293	1,010
利息及び配当金の受取額	389	323
利息の支払額	△71	△64
特別退職金の支払額	△128	△21
補助金の受取額	690	—
事業構造改革費用の支払額	△101	△189
法人税等の支払額	△700	△552
法人税等の還付額	40	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173	570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,041	△1,575
定期預金の払戻による収入	802	7,461
有形固定資産の取得による支出	△11,987	△12,018
有形固定資産の売却による収入	2,565	663
無形固定資産の取得による支出	△164	△147
投資有価証券の取得による支出	△101	—
その他	56	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,870	△5,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,500	1,500
短期借入金の返済による支出	△2,527	△4,465
新株予約権付社債の発行による収入	—	20,023
自己株式の取得による支出	△0	△5,015
配当金の支払額	△438	△1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,532	10,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,787	△1,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,723	3,988
現金及び現金同等物の期首残高	45,413	33,689
現金及び現金同等物の期末残高	33,689	37,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18社

主要な連結子会社名：MITSUMI CO., LTD.、CEBU MITSUMI, INC.、MITSUMI PHILIPPINES, INC.、  
珠海三美電機有限公司、天津三美電機有限公司

非連結子会社 2社

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、珠海三美電機有限公司他6社の決算日は12月31日であります。連結決算に際しては、連結決算日で仮決算を行っております。

④ 会計方針に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品…………… 総平均法又は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品…………… 主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び一部の在外連結子会社は定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を引当計上しております。

## 4. 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## 5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	為替予約
(ヘッジ対象)	外貨建金銭債権

## (ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年9月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年9月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成 25 年9月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2項(4)、連結会計基準第 44-5項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (連結損益計算書関係)

## 1. 固定資産売却益

固定資産売却益 267 百万円は、国内事業用地の売却益 21 百万円及びマレーシア子会社の工場売却益 245 百万円であります。

## 2. 減損損失

## ①減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置及び運搬具	日本、フィリピン、中国
事業用資産	工具、器具及び備品	日本、フィリピン、中国、タイ
事業用資産	建設仮勘定	日本

## ②減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社及び当社の一部の連結子会社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## ③減損損失の金額

機械装置及び運搬具	16 百万円
工具、器具及び備品	112 百万円
建設仮勘定	0 百万円
合計	129 百万円

④資産のグルーピング方法

当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している連結事業部別を基本単位とし、また、遊休資産については、個別資産単位にてグルーピングを行っております。

⑤回収可能性の算定方法

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値については現時点における割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであること、正味売却価額については資産ごとの合理的な算定が困難であることから、いずれも零として評価しております。

(セグメント情報)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,319円96銭	1株当たり純資産額	1,160円94銭
1株当たり当期純利益金額	43円75銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△115円92銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△) (百万円)	3,826	△9,662
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	3,826	△9,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,450	83,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	2022年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債(券面総 額20,000百万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,072	12,447
受取手形	62	178
電子記録債権	—	173
売掛金	43,293	39,471
有価証券	120	—
商品及び製品	187	173
仕掛品	12,352	13,236
原材料及び貯蔵品	13,477	15,192
前払費用	135	94
その他	3,400	3,677
貸倒引当金	△2,105	△1,540
流動資産合計	83,996	83,107
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,907	3,680
構築物（純額）	99	219
機械及び装置（純額）	7,665	10,130
車両運搬具（純額）	14	10
工具、器具及び備品（純額）	2,481	2,542
土地	5,042	5,107
建設仮勘定	446	1,554
有形固定資産合計	19,656	23,246
無形固定資産		
のれん	196	145
ソフトウェア	274	249
その他	33	30
無形固定資産合計	504	424
投資その他の資産		
投資有価証券	429	284
関係会社株式	17,832	16,906
関係会社出資金	17,045	17,045
関係会社長期貸付金	—	3,331
前払年金費用	2,471	2,598
その他	320	344
貸倒引当金	△241	△122
投資その他の資産合計	37,858	40,389
固定資産合計	58,019	64,060
資産合計	142,016	147,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,840	1,262
買掛金	20,087	21,448
短期借入金	10,276	7,109
未払金	1,872	3,098
未払費用	2,666	5,471
未払法人税等	170	175
賞与引当金	1,241	1,234
その他	1,026	2,238
流動負債合計	39,182	42,038
固定負債		
新株予約権付社債	—	20,090
繰延税金負債	1,019	998
事業損失引当金	858	858
その他	76	83
固定負債合計	1,954	22,030
負債合計	41,136	64,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金		
資本準備金	42,250	42,250
資本剰余金合計	42,250	42,250
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	144	134
繰越利益剰余金	17,126	4,400
利益剰余金合計	18,776	6,040
自己株式	△92	△5,093
株主資本合計	100,823	83,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	11
評価・換算差額等合計	55	11
純資産合計	100,879	83,099
負債純資産合計	142,016	147,167

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	140,129	148,570
売上原価	131,234	146,437
売上総利益	8,895	2,133
販売費及び一般管理費	10,050	9,605
営業損失(△)	△1,154	△7,472
営業外収益		
受取利息	9	34
受取配当金	1,674	479
受取ロイヤリティー	10	77
受取賃貸料	—	79
為替差益	2,431	—
その他	113	130
営業外収益合計	4,238	801
営業外費用		
支払利息	55	51
貸倒引当金繰入額	243	1
固定資産除却損	55	116
支払補償費	349	2,452
外国源泉税	313	—
為替差損	—	1,258
その他	82	140
営業外費用合計	1,098	4,021
経常利益又は経常損失(△)	1,984	△10,692
特別利益		
固定資産売却益	221	21
特別利益合計	221	21
特別損失		
減損損失	940	52
特別退職金	23	—
投資有価証券評価損	421	—
関係会社株式評価損	—	616
特別損失合計	1,385	668
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	820	△11,339
法人税、住民税及び事業税	91	172
法人税等調整額	△262	△0
法人税等合計	△170	172
当期純利益又は当期純損失(△)	990	△11,511

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	39,890	42,250	1,505	155	14,997	16,658
会計方針の変更による累積的影響額					1,564	1,564
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,890	42,250	1,505	155	16,562	18,222
当期変動額						
剰余金の配当					△437	△437
固定資産圧縮積立金の取崩				△10	10	—
当期純利益					990	990
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△10	564	553
当期末残高	39,890	42,250	1,505	144	17,126	18,776

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△92	98,706	49	98,756
会計方針の変更による累積的影響額		1,564		1,564
会計方針の変更を反映した当期首残高	△92	100,270	49	100,320
当期変動額				
剰余金の配当		△437		△437
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		990		990
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	5
当期変動額合計	△0	552	5	558
当期末残高	△92	100,823	55	100,879

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	39,890	42,250	1,505	144	17,126	18,776
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,890	42,250	1,505	144	17,126	18,776
当期変動額						
剰余金の配当					△1,224	△1,224
固定資産圧縮積立金の取崩				△9	9	—
当期純損失(△)					△11,511	△11,511
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△9	△12,726	△12,735
当期末残高	39,890	42,250	1,505	134	4,400	6,040

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△92	100,823	55	100,879
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△92	100,823	55	100,879
当期変動額				
剰余金の配当		△1,224		△1,224
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純損失(△)		△11,511		△11,511
自己株式の取得	△5,000	△5,000		△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△43	△43
当期変動額合計	△5,000	△17,736	△43	△17,780
当期末残高	△5,093	83,087	11	83,099

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	29,737	103.8
光デバイス	3,643	53.0
機構部品	79,660	105.8
高周波部品	30,630	126.2
電源部品	20,284	108.1
合 計	163,956	106.6

#### ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	28,611	100.3	2,262	66.1
光デバイス	2,694	38.8	100	9.8
機構部品	79,162	105.1	4,841	97.9
高周波部品	32,610	134.8	5,148	161.7
電源部品	19,705	98.7	1,998	78.7
合 計	162,784	105.1	14,350	94.9

#### ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	29,773	103.9
光デバイス	3,626	52.6
機構部品	79,268	105.6
高周波部品	30,645	129.5
電源部品	20,248	107.8
合 計	163,562	106.9

## (2) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	85,185	4,334	4,586	94,106
II 連 結 売 上 高				153,045
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	55.7	2.8	3.0	61.5

当連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	87,734	3,218	8,061	99,014
II 連 結 売 上 高				163,562
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	53.6	2.0	4.9	60.5

## (3) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動 (平成 28 年 6 月 24 日付予定)

## ・ 退任予定取締役

取締役 古川 富士夫

## ・ 退任予定監査役

常勤監査役 野嶋 静海

## ③ 補欠監査役の選任 (平成 28 年 6 月 24 日付予定)

## ・ 新任補欠監査役候補者

町田正裕 (現 弁護士)

(注) 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任する予定